

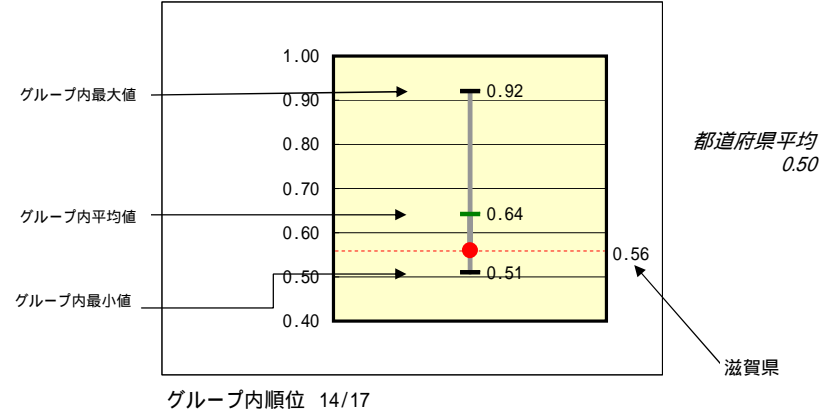
# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 滋賀県

## 財政力類似

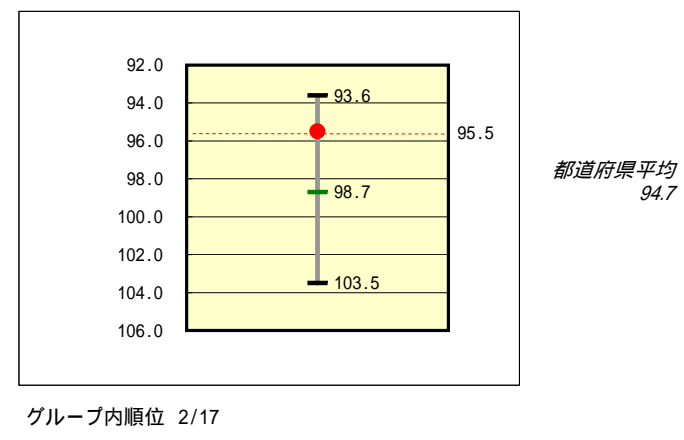
### 財政力

財政力指数 [0.56]



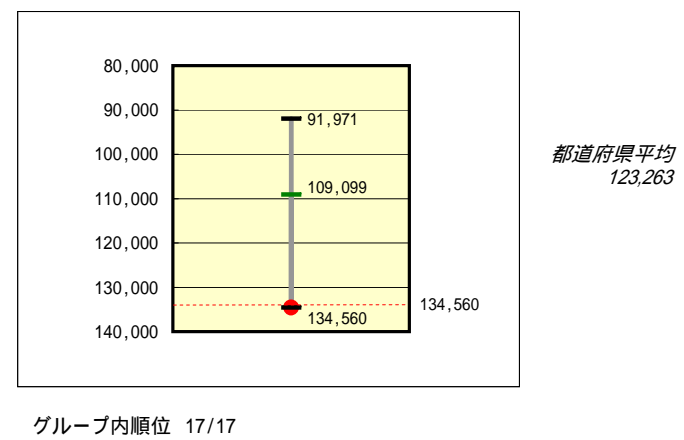
### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

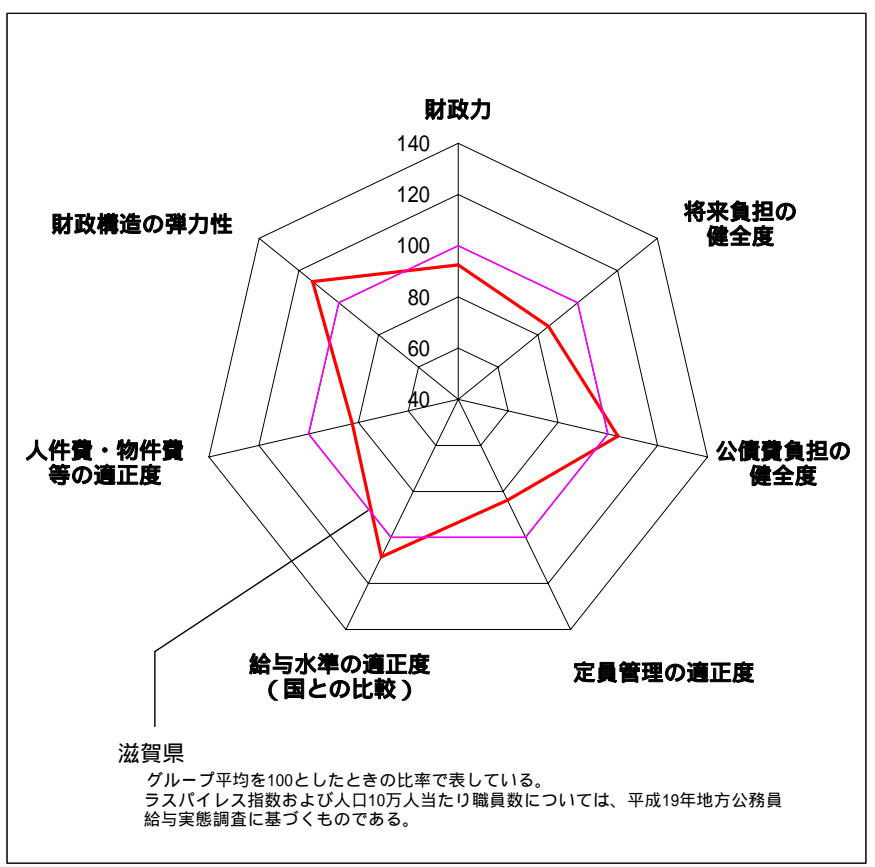


### 人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,560円]

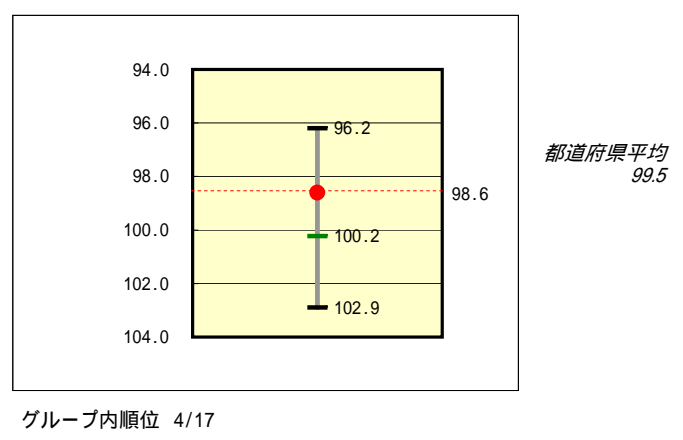


人件費、物件費および維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



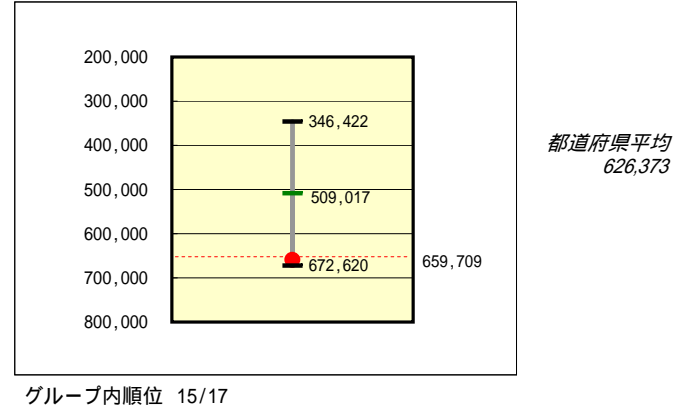
### 給与水準の適正度(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]



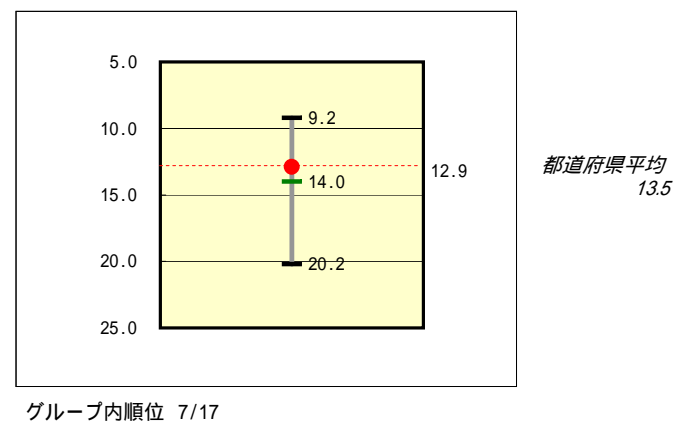
### 将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 [659,709円]



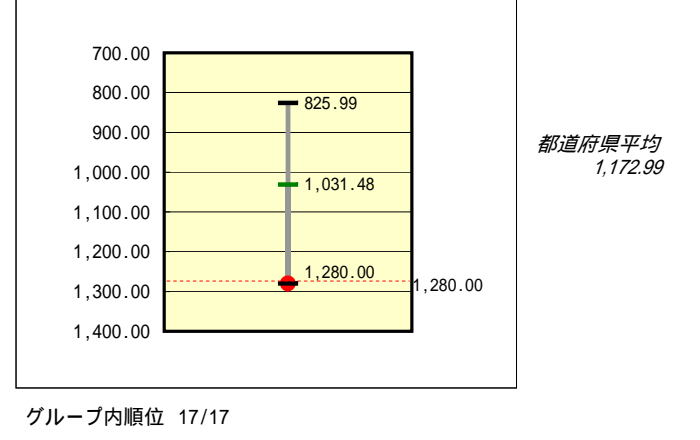
### 公債費負担の健全度

実質公債費比率 [12.9%]



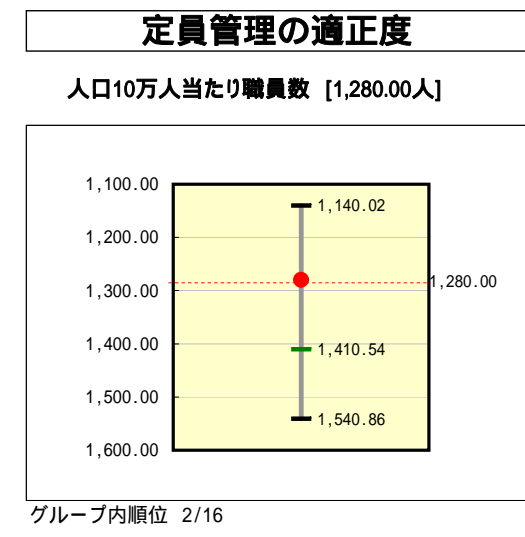
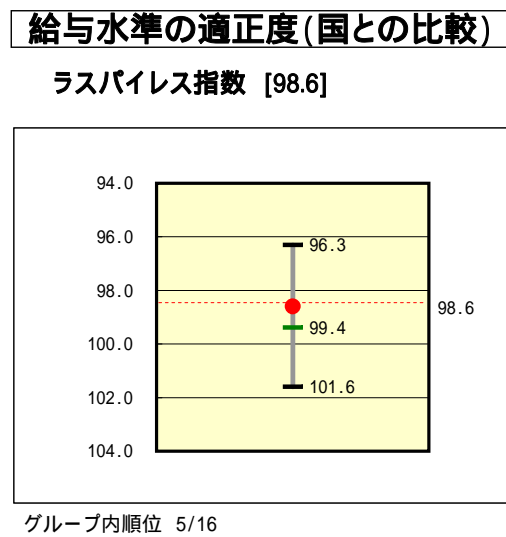
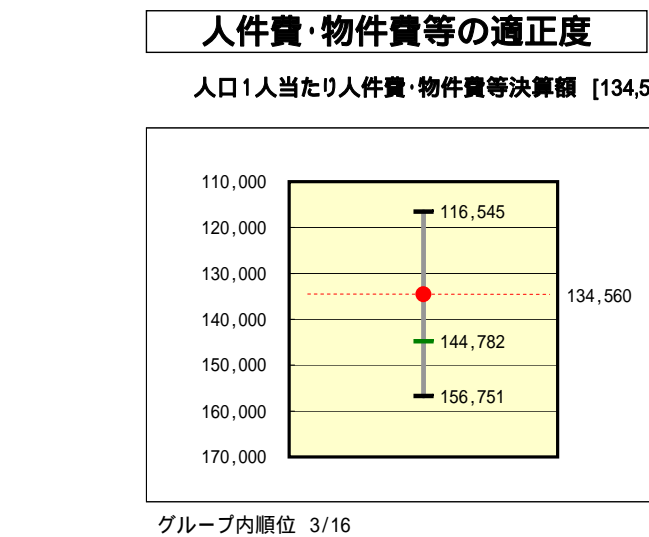
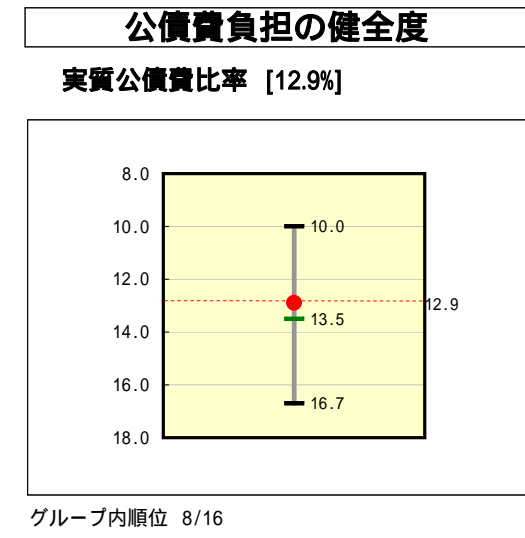
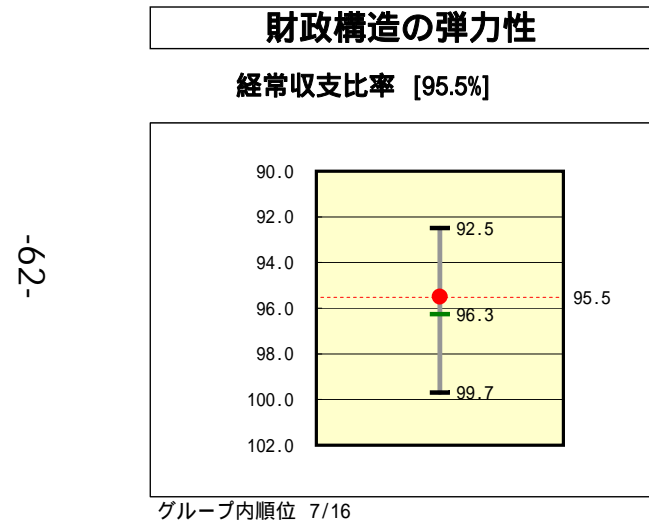
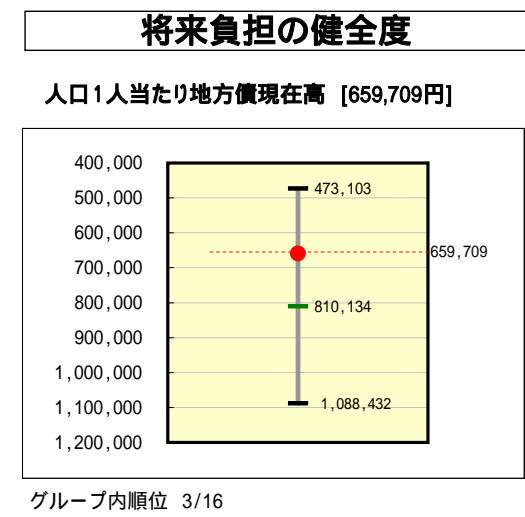
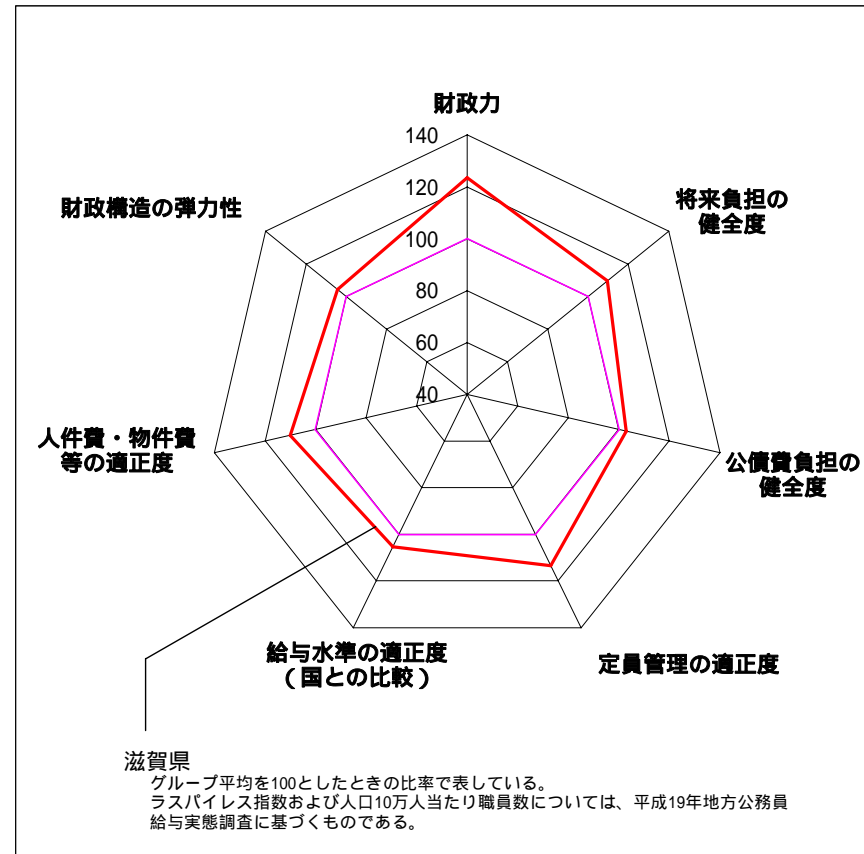
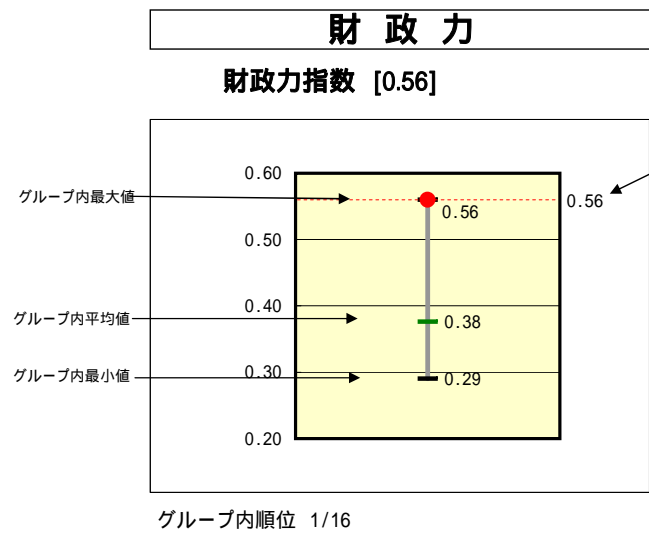
### 定員管理の適正度

人口10万人当たり職員数 [1,280.00人]



# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 滋賀県 人口類似



人件費、物件費および維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 都道府県財政比較分析表（平成19年度普通会計決算） - 分析 -

### 比較分析のしかた

#### 財政力類似

- ・ 都道府県を財政力指数に基づきグループ分けし、同一グループ内の府県間で主要財政指標を比較分析します。
  - ・ グループ 財政力指数 0.5 以上
  - ・ グループ 財政力指数 0.4 以上 0.5 未満
  - ・ グループ 財政力指数 0.3 以上 0.4 未満
  - ・ グループ 財政力指数 0.3 未満
- ・ 本県は、グループ（滋賀県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の17府県）に属します。
- ・ 65～67ページの歳出比較分析表も、この財政力類似グループ内の府県間で比較分析しています。

#### 人口類似

- ・ 人口規模が類似している県（滋賀県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、富山県、石川県、奈良県、和歌山県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県の16県）間で主要財政指標を比較分析します。

### 比較分析を行う指標

#### 財政力指数 10 ページ参照

- ・ 本県は、県税総額に占める法人関係税の割合が高く、その動向により税収が大きく増減するという特徴があります。平成19年度は、製造業を中心に企業業績が好調であったことから、法人関係税が大幅に増加し、基準財政収入額が増加したことから、財政力指数は前年度より0.05高い0.56となっています。

#### 経常収支比率 9 ページ参照

- ・ 本県は、早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は95.5%と財政力類似団体平均98.7%および人口類似団体平均96.3%を下回っており、全国的（全国平均94.7%）に見ても良い方から数えて16番目となっています。
- ・ しかしながら、平成19年度は、普通交付税の減少により分母となる経常一般財源等総額が減少（対前年度比1.2%）したことに加え、県民税徴収事務取扱交付金や社会保障関係経費等の補助費等や、人件費、公債費の大幅な伸びにより、分子となる経常経費充当一般財源が増加（対前年度比+2.8%）したことから、経常収支比率は前年度に比べ3.7ポイント上昇しています。

#### 実質公債費比率 10 ページ参照

- ・ 本県の実質公債費比率は、12.9%と財政力類似団体平均（14.0%）および人口類似団体平均（13.5%）を下回っています。
- ・ 平成10年度以降の財政構造改革の取組により、平成19年度決算での投資単独事業の水準は、既に昭和55年度の水準まで抑制しています。その結果、県債残高については、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債を除くと平成14年度以降減っています。
- ・ 現在、投資的経費の重点化、効率化の取組の推進により県債の発行を抑制するとともに、公債費の平準化などにより、公債費の抑制に努めているところです。

#### 人口1人当たり地方債現在高

地方公共団体の年度末の地方債現在高を、同日付けの住民基本台帳人口で除して算出した現在高を示しています。

- ・ 県債発行抑制の努力により、県債残高の増加を最小限に抑えているところですが、年々増加（対前年度比+0.3%）の傾向を示しており、類似団体の中でも高い水準にあります。

- ・ これは、県の裁量により発行する県債は抑制しているものの、地方交付税の一部が振り替えられた臨時財政対策債の残高が年々増加していることや、退職手当債の発行などによるものです。
- ・ しかし、将来の世代へツケを残さないため、県債残高を減らせるよう取り組んでいます。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

行政運営の基本的なコストを測る指標で、人件費、物件費および維持補修費の合計額をその団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除して算出した額を示しています。

- ・ 本県の人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、134,560円となっており、人口類似団体平均144,782円を下回っており、人口類似団体16県のうちでは少ない方から数えて3番目となります。
- ・ 平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)などによる人件費削減などを進めてきたことなどから前年度と比べ、指標は764円の減額となっています。

### ラスパイレス指数

地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標で、地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示しています。

- ・ 本県のラスパイレス指数は98.6となっており、全国平均(99.5)、財政力類似団体平均(100.2)および人口類似団体平均(99.4)を下回る結果となり、全国でも低い方から12番目にあたります。
- ・ これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)を実施してきたことなどが要因となっています。
- ・ 今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

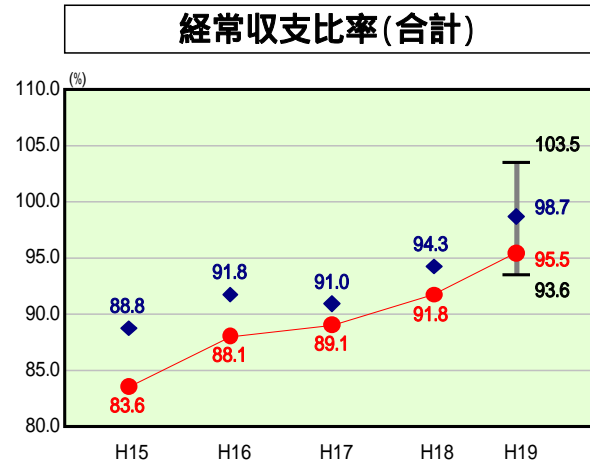
### 人口10万人当たり職員数

地方公共団体の翌年度4月1日現在の職員数を、その団体の年度末日付けの住民基本台帳人口で除した数値を10万人当たりに換算して算出した職員数を示しています。

- ・ 本県の人口10万人当たりの職員数は、人口類似団体平均の1,410.54人を下回っており、人口類似団体16県のうちでは少ない方から2番目となっています。
- ・ これは、従来から行政改革の取組を進めてきており、人口類似団体と比較してもスリムな体制で人口増加に伴う行政需要の増加に対応してきたことによるものです。

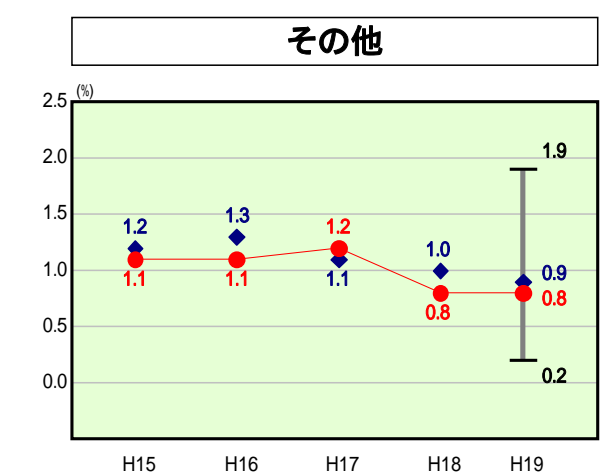
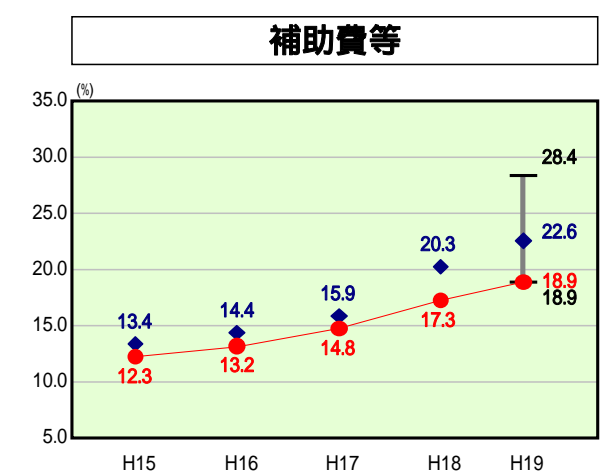
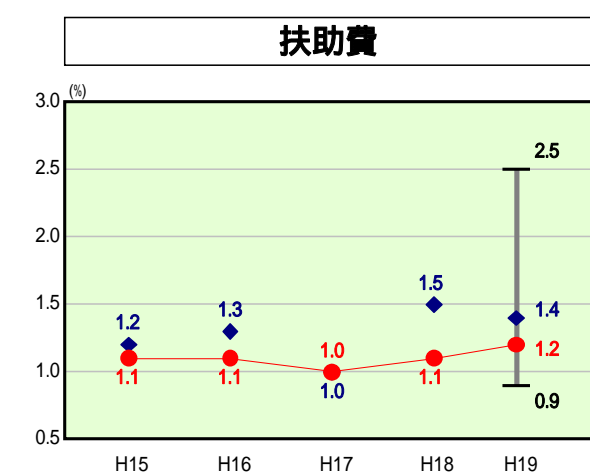
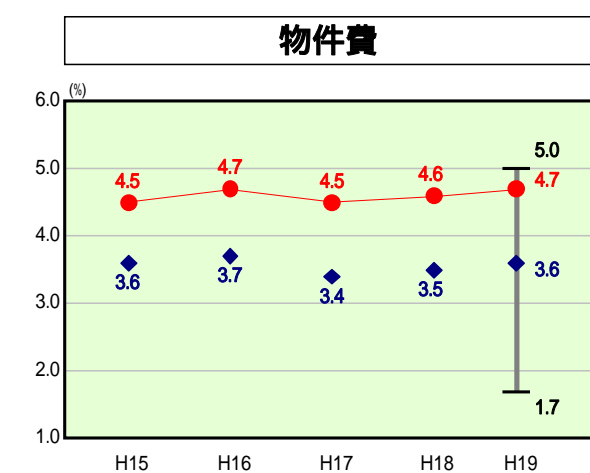
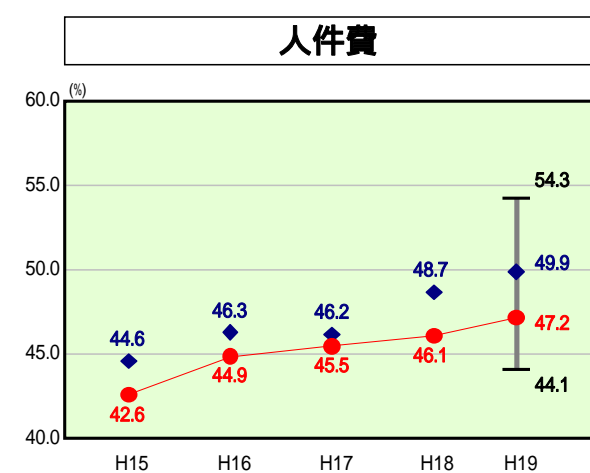
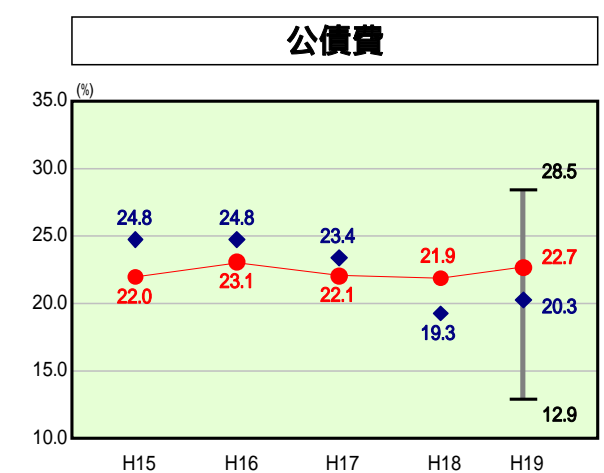
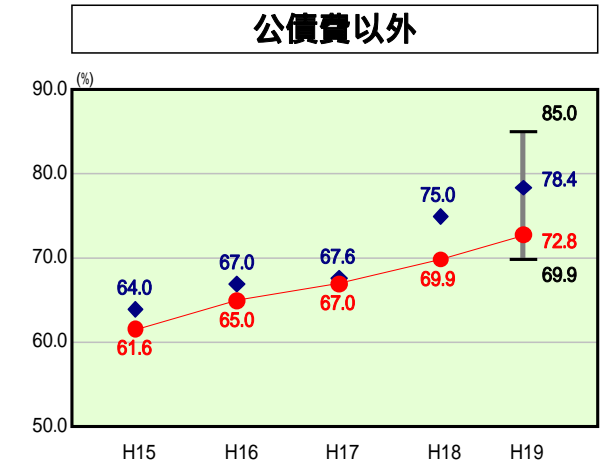
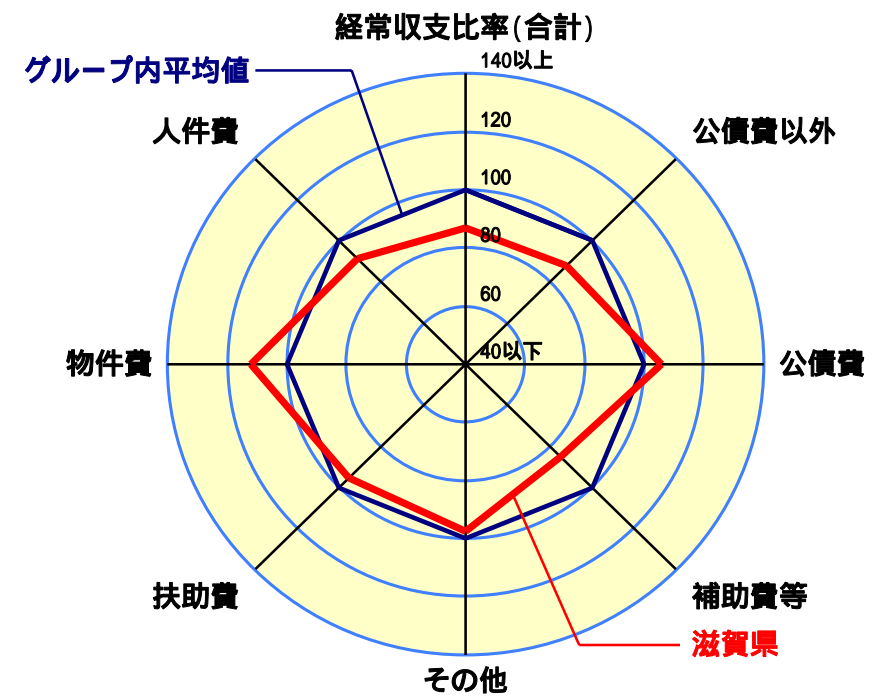
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,377,886 人(H20.3.31現在)		
面積	3,766.90 km <sup>2</sup>		
歳入総額	489,461,687 千円		
歳出総額	483,203,333 千円		
実質収支	1,073,155 千円		
グループ(年度毎)	H15	H16	H17
	H18	H19	



- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、  
 グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満 ]

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率は47.2%となっており、類似団体の中では良い方から数えて6番目となっています。これは、「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カットなどの人件費削減に取り組んでいるためです。また、対前年度比で1.1%程度の増加となっているのは、退職手当が前年度に比べて増加したこと等が影響しています。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は4.7%となっており、類似団体平均(3.6%)よりも高くなっています。本県は他の団体と比較して、特に施設等の維持管理に要する経費(委託料)の割合が大きいために要因です。これまでから指定管理制度を導入することで、経費の削減に努めているところですが、これにより人件費、補助費等から委託料(物件費)に分析替えを行っているものもあり、前年度比では僅かながら増加しています。

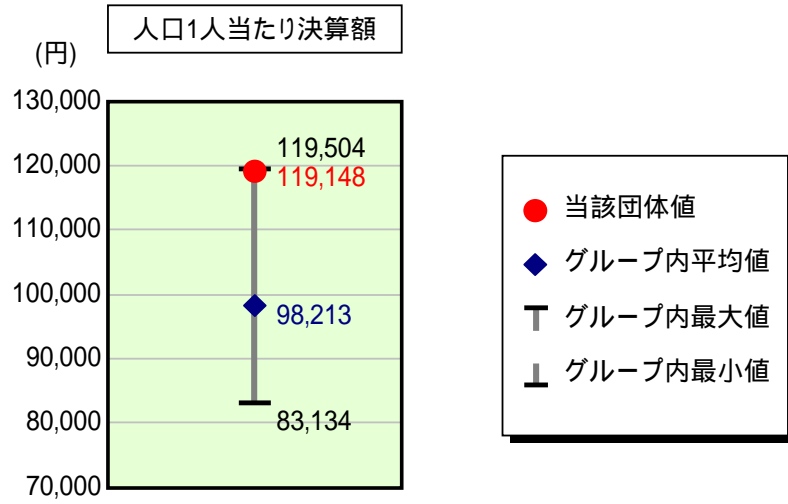
**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は22.7%となっており、類似団体平均(20.3%)を上回る結果となっています。本県では財政構造改革の取り組みにより、県債発行の抑制と負担の平準化に努めていますが、過去に発行した地方債、特に地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の償還が年々増加していること等により、公債費は高止まりの状況にあります。

**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は18.9%となっており、類似団体の中で最も良い比率となっていますが、補助費等については類似団体を含め全体として上昇傾向にあります。各種の補助金について、財政構造改革の取り組みにより見直し、削減を進めているところですが、社会保障関係経費等の義務的な補助金等の増加により、今後とも増加傾向が続くものと考えられます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

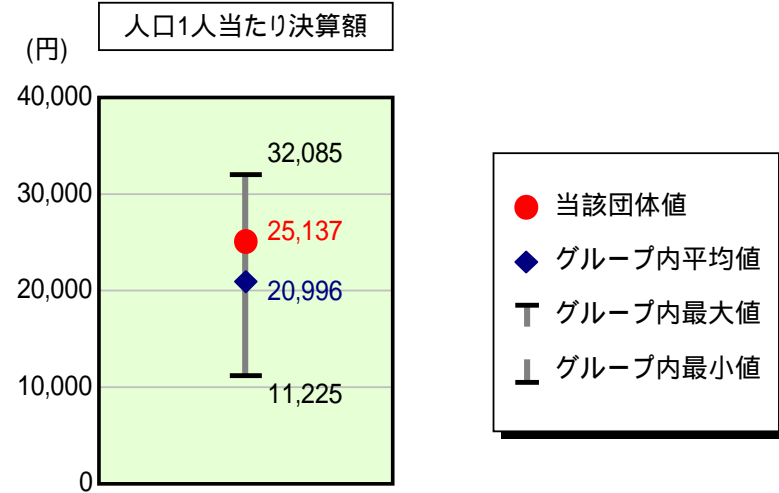
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	176,551,623	128,132	107,135	19.6
賃金(物件費)	435,964	316	236	33.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,272,652	924	574	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	323,203	235	77	205.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,374,103	1,723	1,049	64.3
退職金	16,785,443	12,182	10,857	12.2
合計	164,172,102	119,148	98,213	21.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,280.00	1,031.48	248.52
ラスパイレス指数	98.6	100.2	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

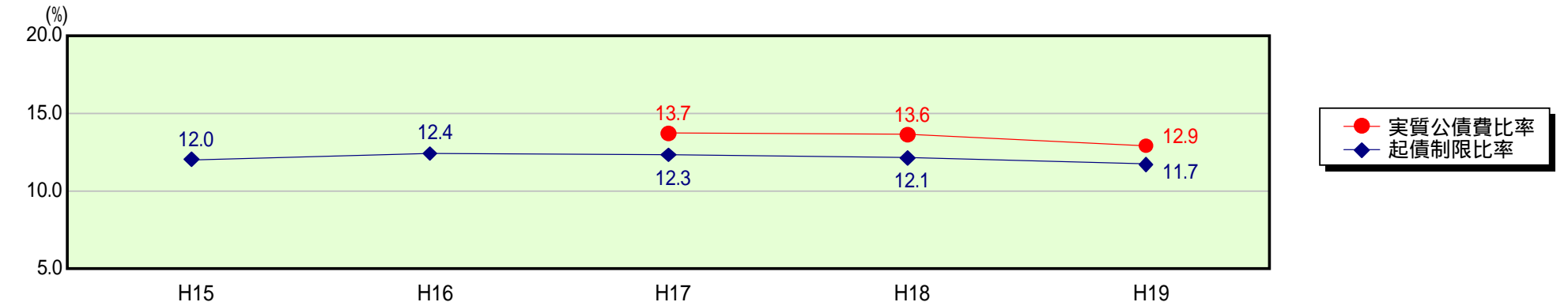
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	69,157,226	50,191	26,533	89.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	133,333	97	14,725	99.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,606,326	2,617	1,282	104.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,101,108	799	686	16.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	31,753	23	15	53.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	39,393,442	28,590	22,296	28.2
合計	34,636,304	25,137	20,996	19.7

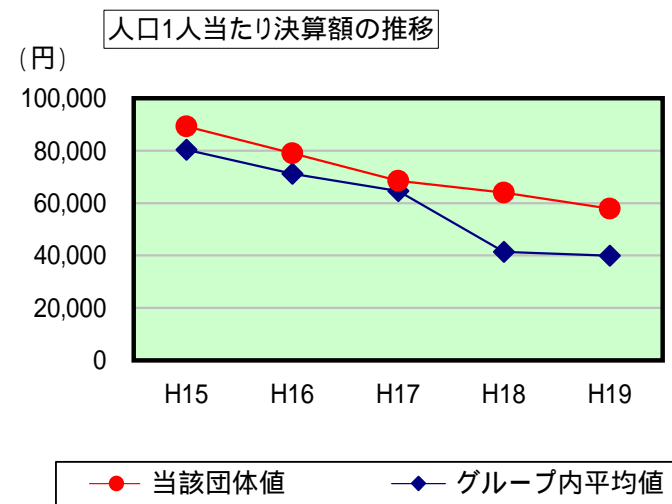
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	120,896,842	89,296	11.9	80,344	8.8	3.1
うち単独分	51,240,715	37,847	12.1	33,952	1.7	13.8
H16	107,311,275	78,948	11.6	71,194	11.4	0.2
うち単独分	47,366,446	34,847	7.9	30,923	8.9	1.0
H17	93,577,369	68,535	13.2	64,633	9.2	4.0
うち単独分	39,310,130	28,790	17.4	27,132	12.3	5.1
H18	87,787,327	64,005	6.6	41,430	35.9	29.3
うち単独分	38,808,215	28,295	1.7	18,446	32.0	30.3
H19	79,685,352	57,832	9.6	39,894	3.7	5.9
うち単独分	36,345,437	26,378	6.8	17,501	5.1	1.7
過去5年間平均	97,851,633	71,723	10.6	59,499	13.8	3.2
うち単独分	42,614,189	31,231	9.2	25,591	11.3	2.1

# 本県の財政状況等一覧表（平成19年度）

## 地方公共団体の総合的な財政情報の開示について

地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、地方財政の状況が極めて厳しい中で、各団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。

本県では、地方自治法に基づく決算や財政状況の公表などの情報開示に努めているところですが、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について、「財政状況等一覧表」を作成し、公表しています。

(単位:百万円)

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
190,429	94,112	18,631	303,171

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	496,440	492,191	4,249	947	14,145	900,582	
市町振興資金貸付事業特別会計	2,298	2,180	118	118	-	-	
母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計	306	257	49	-	5	484	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	3,038	1,440	1,599	-	-	5,040	
農業改良資金貸付事業特別会計	136	73	64	-	2	87	
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	425	317	107	-	0	80	
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	73	9	64	-	0	-	
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303	303	-	-	303	2,731	
公債管理特別会計	106,723	106,723	-	-	75,845	-	
土地取得事業特別会計	98	98	-	-	-	-	
用品調達事業特別会計	961	953	9	9	-	-	
収入証紙特別会計	5,715	5,714	1	1	-	-	
一般会計等	496,129	489,871	6,258	1,073	-	909,003	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	15,896	16,951	1,055	5,200	4,741	23,715	15,510	法適用企業
工業用水道事業会計	1,318	947	370	3,138	14	2,286	-	法適用企業
上水道供給事業会計	5,725	3,770	1,955	5,268	756	15,309	2,526	法適用企業
流域下水道事業特別会計	(歳入) 24,277	(歳出) 21,635	(形式収支) 2,642	(実質収支) 1,531	3,246	59,112	33,043	
公営競技事業特別会計	(歳入) 52,177	(歳出) 52,123	(形式収支) 53	(実質収支) 53	100	6,604	-	
公営企業会計等 計				15,190		107,026	51,079	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
一部事務組合等 計								



#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
社団法人滋賀県造林公社	504	161	8	77	6,026	-	11,794	11,794	
財団法人滋賀県公園・緑地センター	8	72	30	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県建設技術センター	10	175	45	-	-	-	-	-	
財団法人びわ湖レイクフロントセンター	44	1,121	10	6	390	-	-	-	
財団法人びわ湖造林公社	1,756	978	10	202	29,987	-	37,060	37,060	
財団法人滋賀県水産振興協会	43	1,565	1,231	41	-	-	-	-	
財団法人滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	9	853	251	13	39	-	-	-	
財団法人滋賀県食肉公社	767	293	29	95	54	-	3,515	3,164	
財団法人滋賀県緑化推進会	2	557	410	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県産業支援プラザ	34	110	44	457	1,125	-	-	-	
財団法人滋賀県陶芸の森	12	201	25	4	-	-	-	-	
財団法人系賀一雄記念財団	0	64	25	14	-	-	-	-	
財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター	0	11	2	32	-	-	-	-	
財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	1	101	15	4	-	-	-	-	
財団法人滋賀県下水道公社	142	237	16	0	-	-	-	-	
財団法人滋賀県環境事業公社	995	1,548	18	665	-	-	8,200	820	
財団法人滋賀県動物保護管理協会	5	21	10	1	-	-	-	-	
財団法人びわこ空港周辺整備基金	0	62	30	-	-	-	-	-	
財団法人滋賀県体育協会	2	436	502	366	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化財保護協会	4	110	3	222	-	-	-	-	
財団法人滋賀県文化振興事業団	37	434	25	29	-	-	-	-	
財団法人びわ湖ホール	79	437	100	3	-	-	-	-	
財団法人淡海環境保全財団	23	275	64	28	-	-	-	-	
財団法人国際湖沼環境委員会	11	1,642	595	19	-	-	-	-	
財団法人滋賀県国際協会	4	775	400	73	-	-	-	-	
財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	1	765	576	6	-	-	-	-	
財団法人淡海文化振興財団	1	55	30	80	-	-	-	-	
財団法人滋賀県消防協会	2	90	23	13	-	-	-	-	
株式会社滋賀食肉市場	112	104	19	50	44	-	-	-	
滋賀松下電工株式会社	25	387	22	-	-	-	-	-	
滋賀県住宅供給公社	66	2,635	10	6	-	-	-	-	
滋賀県道路公社	4	13,008	12,836	-	-	7,286	-	-	
滋賀県土地開発公社	54	8,470	30	2	10,060	1,646	-	-	
社団法人滋賀県畜産振興協会	38	28	52	20	-	-	-	-	
財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	25	3,312	359	29	-	-	-	-	
財団法人高島地域地場産業振興センター	14	583	5	4	-	-	-	-	
信楽高原鐵道株式会社	30	432	149	41	2,800	-	-	-	
公立大学法人滋賀県立大学	207	15,784	15,887	2,741	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			33,896	5,343	50,525	8,932	60,569	52,838	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		5,003	
減債基金		14,483	
その他充当可能基金		25,692	
充当可能基金計		45,178	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.36	0.35	0.01	3.75	5.00	病院事業会計		39.6	
連結実質赤字比率		5.36		8.75	25.00	工業用水道事業会計		244.5	
実質公債費比率	13.6	12.9	0.7	25.0	35.0	上水道供給事業会計		100.6	
将来負担比率		250.8		400.0		流域下水道事業会計		20.1	
財政力指数	0.51	0.56	0.05						
経常収支比率	91.8	95.5	3.7						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数( - )で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。